

## 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

海部地区水防事務組合

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	45,306,003	固定負債	0
有形固定資産	45,306,003	地方債	
事業用資産	45,306,003	長期未払金	
土地	6,662,400	退職手当引当金	
立木竹		損失補償等引当金	
建物	121,347,100	その他	
建物減価償却累計額	△ 87,429,809	流動負債	6,592
工作物		1年内償還予定地方債	
工作物減価償却累計額		未払金	
船舶	7,464,540	未払費用	
船舶減価償却累計額	△ 2,738,228	前受金	
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	
航空機		預り金	6,592
航空機減価償却累計額		その他	
その他		負債合計	6,592
その他減価償却累計額		【純資産の部】	
建設仮勘定		固定資産等形成分	49,129,869
インフラ資産	0	余剰分(不足分)	1,907,073
土地			
建物			
建物減価償却累計額			
工作物			
工作物減価償却累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
物品			
物品減価償却累計額			
無形固定資産	0		
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産	0		
投資及び出資金	0		
有価証券			
出資金			
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権			
長期貸付金			
基金	0		
減債基金			
その他			
その他			
徴収不能引当金			
流動資産	5,737,531		
現金預金	1,913,665		
未収金			
短期貸付金			
基金	3,823,866		
財政調整基金	3,823,866		
減債基金			
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金			
資産合計	51,043,534	純資産合計	51,036,942
		負債及び純資産合計	51,043,534

## 行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

海部地区水防事務組合

(単位:円)

科目	金額
経常費用	26,296,269
業務費用	21,482,334
人件費	6,227,676
職員給与費	749,645
賞与等引当金繰入額	
退職手当引当金繰入額	
その他	5,478,031
物件費等	15,138,579
物件費	7,916,020
維持補修費	4,287,000
減価償却費	2,935,559
その他	
その他の業務費用	116,079
支払利息	
徴収不能引当金繰入額	
その他	116,079
移転費用	4,813,935
補助金等	4,807,335
社会保障給付	
他会計への繰出金	
その他	6,600
経常収益	15,322
使用料及び手数料	
その他	15,322
純経常行政コスト	26,280,947
臨時損失	0
災害復旧事業費	
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	0
資産売却益	
その他	
純行政コスト	26,280,947

## 純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

海部地区水防事務組合

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	50,877,889	49,093,728	1,784,161
純行政コスト(△)	△ 26,280,947		△ 26,280,947
財源	26,440,000		26,440,000
税金等	26,440,000		26,440,000
国県等補助金			0
本年度差額	159,053		159,053
固定資産等の変動(内部変動)		36,141	△ 36,141
有形固定資産等の増加		2,471,700	△ 2,471,700
有形固定資産等の減少		△ 2,935,559	2,935,559
貸付金・基金等の増加		500,000	△ 500,000
貸付金・基金等の減少			0
資産評価差額	0		
無償所管換等	0		
その他	0		
本年度純資産変動額	159,053	36,141	122,912
本年度末純資産残高	51,036,942	49,129,869	1,907,073

## 資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

海部地区水防事務組合

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	23,360,710
業務費用支出	18,546,775
人件費支出	6,227,676
物件費等支出	12,203,020
支払利息支出	
その他の支出	116,079
移転費用支出	4,813,935
補助金等支出	4,807,335
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	6,600
業務収入	26,455,322
税収等収入	26,440,000
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	15,322
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
<b>業務活動収支</b>	<b>3,094,612</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,971,700
公共施設等整備費支出	2,471,700
基金積立金支出	500,000
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	0
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,971,700</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	0
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	0
地方債発行収入	
その他の収入	
<b>財務活動収支</b>	<b>0</b>
本年度資金収支額	122,912
前年度末資金残高	1,784,161
本年度末資金残高	1,907,073
前年度末歳計外現金残高	14,852
本年度歳計外現金増減額	△ 8,260
本年度末歳計外現金残高	6,592
本年度末現金預金残高	1,913,665



## 財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

- ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
- イ. 昭和60年度以降に取得したもの
  - i) 取得原価が判明しているもの……………取得原価
  - ii) 取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～31年、船舶 5年

#### (3) 資金収支計算書における資金の範囲

資金の範囲は、現金（要求払預金）及び現金同等物

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

### 2 重要な会計方針の変更

該当する変更はありません。

### 3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

### 4 偶発債務

該当する債務はありません。

### 5 追加情報

#### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計
- ② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。
- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

#### (2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲  
売却可能資産はありません。
- ② 減価償却費について直接法を採用している科目  
該当する科目はありません。

#### (3) 純資産変動計算書にかかる事項

- ① 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 622,912 円

② 既存の決算情報との関連性

(単位：円)

	収入 (歳入)	支出 (歳出)
歳入歳出決算書 (一般会計)	28,239,483	26,332,410
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0	0
繰越金に伴う差額	1,784,161	
資金収支計算書	26,455,322	26,332,410

③ 一時借入金

一時借入金の借り入れはありません。

④ 重要な非資金取引

重要な非資金取引はありません。